

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年11月12日
【中間会計期間】	第60期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社グルメ杵屋
【英訳名】	GOURMET KINEYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 CEO 棕本 充士
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋三丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	経理・グループ統括室担当執行役員 井坂 匡伸
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋三丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	経理・グループ統括室担当執行役員 井坂 匡伸
【縦覧に供する場所】	株式会社グルメ杵屋東京本部 （東京都港区東新橋二丁目9番1号 CIRCLES汐留3F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 中間連結会計期間	第60期 中間連結会計期間	第59期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (百万円)	20,121	21,473	42,072
経常利益 (百万円)	575	257	937
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	341	35	649
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	349	48	653
純資産額 (百万円)	9,109	9,300	9,412
総資産額 (百万円)	36,633	32,462	31,457
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	14.94	1.55	28.38
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.41	28.12	29.39
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	748	380	1,649
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,006	835	1,561
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,131	719	6,793
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	8,889	4,575	5,070

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などを背景に景気は緩やかな回復が続いております。しかしながら、米国の政策動向や、為替相場の不安定な推移、地政学的リスクに起因するエネルギー資源や原材料価格などの高騰等といった物価上昇に伴う節約志向もあり、消費マインド冷え込みの懸念など依然として先行きは不透明な状況となっております。

外食産業におきましては、インバウンド需要は引き続き堅調であるものの、原材料の価格高騰、光熱費等様々なコストの上昇、人手不足による人件費の増加が継続しており、事業を取り巻く経営環境は依然として厳しいものとなっております。

このような状況の中、当社グループは、2025年5月に2030年3月期を最終期とする5ヶ年の「中期経営計画」を公表し、グループビジョン「おもてなしで付加価値の創造を紡ぐ」を掲げ、将来にわたって持続的に成長する企業グループであること目指して、グループ一丸となって事業収益の最大化を図るため、戦略構築と実行を徹底し、企業風土の変革を希求し続けてまいりました。また、1970年の大阪万博以降に拡大する外食産業を中心に成長してきた当社グループとして、今回の大阪・関西万博に積極的に参加し、祖業とも言える手打ちうどんや創業の地である大阪の食文化を支える全国の産地の食材等の魅力を伝えております。これにより、大阪・関西万博に関連する費用を販売費及び一般管理費に計上しておりますが、外食産業だけでなく幅広くフードビジネスを展開する企業グループとしての認知度を高め、新たなビジネスチャンスやパートナーを探索しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高214億73百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益2億10百万円（前年同期比60.7%減）、経常利益2億57百万円（前年同期比55.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益35百万円（前年同期比89.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(レストラン事業)

レストラン事業においては、客数回復と収益性向上を重視した方針のもと、ピーク時間帯の効率化やオペレーション改善による回転率の向上、季節メニューの導入やSNSを活用した促進による集客強化、原材料価格高騰への対応として杵屋、井井亭などのメニュー改定等に取り組むことにより、売上高の増加及びコスト削減を推進してまいりました。しかしながら、米をはじめとする原材料価格の高騰や人手不足による人件費の上昇は想定以上のものであり、利益を圧迫する結果となりました。

店舗の出退店等につきましては、新店は和食部門の「大阪木津市場 天はな」1店舗であります。業態変更は2店舗、退店は11店舗であります。この結果、当中間連結会計期間末におけるレストラン事業の店舗数は、34都道府県に365店舗（フランチャイズ店舗87店舗を含む）となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は124億22百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益2億75百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

(機内食事業)

(株)エイエイエスケーターリングにおいては、コロナ禍を脱し、業績が急回復した前年度に続き、今後も国際便の増便が見込まれる関西国際空港の需要に応えるべく、生産体制の改善と更なる効率化に取り組んでまいりました。当中間連結会計期間におきましても、国際線の航空需要の増加に伴い機内食の搭載食数が増加するとともに、生産体制の効率化を進めたことにより増収増益となりました。

以上の結果、機内食事業の売上高は40億51百万円（前年同期比15.6%増）、セグメント利益3億89百万円（前年同期比75.7%増）となりました。

(業務用冷凍食品製造事業)

(株)アサヒウェルネスフーズにおいては、業界有数の地位を占める冷凍おせちの製造に加えて、働く世代向けの冷凍宅配弁当市場でのODM事業の拡大を進めるとともに、更なる増産体制を整えるべく製造ラインの改修工事を行うなど、成長投資を実施しております。当中間連結会計期間におきましては、冷凍弁当の受注が増え、増収となりましたが、原材料価格の高騰及び人件費の増加等により減益となりました。

以上の結果、業務用冷凍食品製造事業の売上高は26億44百万円（前年同期比12.1%増）、セグメント損失33百万円（前年同期は1百万円の利益）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業においては、大阪木津卸売市場の入居率は堅調に推移しているものの、市場に隣接する飲食店向け区画をなわ筋線建設工事に伴い順次閉鎖していることに加え、固定資産税等のコスト増加により減収減益となりました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は3億43百万円（前年同期比2.0%減）、セグメント利益1億4百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

（運輸事業）

水間鉄道㈱においては、運賃改定及び各種イベント実施等の効果により旅客運賃収益が増加したことから増収増益となりました。

以上の結果、運輸事業の売上高は2億38百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント損失11百万円（前年同期は30百万円の損失）となりました。

（その他）

大阪木津卸売市場で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量が減少し、原材料費率が上昇したことから減収減益となりました。日本食糧卸㈱で展開しております米穀卸売事業は、精米及び炊飯の販売価格の値上げ及び販売数量の増加等により増収増益となりました。

以上の結果、その他の売上高は17億72百万円（前年同期比50.0%増）、セグメント損失38百万円（前年同期は33百万円の損失）となりました。

財政状態につきましては、次のとおりです。

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は103億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億27百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金4億95百万円の減少、売掛金2億79百万円の増加、商品及び製品8億77百万円の増加、原材料及び貯蔵品1億76百万円の増加、未収消費税等1億33百万円の増加によるものであります。固定資産は220億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円増加いたしました。これは主に機械装置及び運搬具1億85百万円の増加、建設仮勘定1億18百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は、324億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億4百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は97億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億16百万円増加いたしました。これは主に買掛金1億19百万円の増加、短期借入金14億50百万円の増加、未払法人税等1億28百万円の増加によるものであります。固定負債は134億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億円減少いたしました。これは主に長期借入金5億67百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、231億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億16百万円増加いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は93億円となり、前連結会計年度末に比べ1億11百万円減少いたしました。これは主に配当金の支払い1億60百万円及び親会社株主に帰属する中間純利益35百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は28.1%（前連結会計年度末は29.4%）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億95百万円減少し、45億75百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが3億80百万円の支出（前年同期は7億48百万円の支出）、投資活動によるキャッシュ・フローが8億35百万円の支出（前年同期は10億6百万円の支出）、財務活動によるキャッシュ・フローが7億19百万円の収入（前年同期は11億31百万円の支出）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益2億42百万円、減価償却費5億10百万円、棚卸資産の増加額10億54百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出8億18百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入れによる収入14億50百万円、長期借入れによる収入 5 億99百万円、長期借入金返済による支出11億70百万円、配当金の支払額1億58百万円等を反映したものであります。

（３）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

該当事項はありません。

３【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,910,275	22,910,275	㈱東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	22,910,275	22,910,275	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	22,910,275	-	100,000	-	6,766,590

(5) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数 に対する所有株式数の 割合 (%)
株式会社MUKUMOTO	大阪市住吉区清水丘 3 丁目11 - 15	5,745	25.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号 赤坂インターシティA I R	1,470	6.43
棕本 充士	大阪市住吉区	1,048	4.58
西脇 あづさ	大阪市住吉区	587	2.57
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋 1 丁目23 - 1	422	1.84
棕本 裕子	大阪市住吉区	396	1.73
サントリー株式会社	東京都港区台場 2 丁目 3 - 3	322	1.41
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町 1 丁目35番地	278	1.22
棕本 綾子	大阪市住吉区	153	0.67
株式会社J B イレブン	名古屋市緑区桶狭間切戸2217番地	121	0.53
計	-	10,544	46.10

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) のうち、信託業務に係る株式数は、1,470千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 36,200	-	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22,862,100	228,621	-
単元未満株式	普通株式 11,975	-	1 単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	22,910,275	-	-
総株主の議決権	-	228,621	-

(注) 1 . 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株 (議決権の数50個) 含まれております。なお、証券保管振替機構名義の株式5,000株 (議決権の数50個) については、名義書換失念株式になっております。

2 . 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2025年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%)
株式会社グルメ杵屋	大阪市住之江区北加賀屋三丁目 4 番 7 号	36,200	-	36,200	0.16
計	-	36,200	-	36,200	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、桜橋監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,070,733	4,575,051
預け金	442,524	376,098
売掛金	2,431,480	2,710,484
商品及び製品	375,673	1,253,016
原材料及び貯蔵品	441,692	618,400
短期貸付金	115,716	197,903
未収入金	261,488	128,244
未収消費税等	85,991	219,662
その他	212,812	286,966
貸倒引当金	1,234	1,060
流動資産合計	9,436,877	10,364,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,820,921	28,893,448
減価償却累計額	22,142,314	22,143,940
建物及び構築物（純額）	6,678,606	6,749,508
機械装置及び運搬具	3,547,723	3,791,883
減価償却累計額	2,648,033	2,706,969
機械装置及び運搬具（純額）	899,690	1,084,913
工具、器具及び備品	2,117,609	2,187,424
減価償却累計額	1,674,761	1,684,810
工具、器具及び備品（純額）	442,848	502,614
土地	7,726,211	7,726,211
建設仮勘定	127,909	9,890
有形固定資産合計	15,875,266	16,073,138
無形固定資産		
のれん	141,616	118,651
その他	124,766	125,614
無形固定資産合計	266,382	244,265
投資その他の資産		
投資有価証券	914,834	938,149
長期貸付金	245,717	161,405
差入保証金	4,316,088	4,271,572
繰延税金資産	340,659	340,009
その他	80,667	87,516
貸倒引当金	18,565	18,565
投資その他の資産合計	5,879,402	5,780,086
固定資産合計	22,021,050	22,097,491
資産合計	31,457,928	32,462,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,434,014	1,553,201
短期借入金	1,200,000	2,650,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,262,030	2 2,258,893
未払金	563,326	506,810
未払費用	1,505,323	1,513,088
未払法人税等	66,712	195,602
未払消費税等	222,791	195,492
賞与引当金	167,062	203,825
資産除去債務	136,283	154,362
その他	433,215	475,930
流動負債合計	7,990,760	9,707,208
固定負債		
長期借入金	2 10,483,197	2 9,916,156
長期未払金	9,738	9,738
繰延税金負債	1,058,430	1,059,759
退職給付に係る負債	86,242	84,383
資産除去債務	1,678,168	1,651,740
その他	738,844	732,720
固定負債合計	14,054,620	13,454,498
負債合計	22,045,381	23,161,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,345,288	8,345,288
利益剰余金	694,179	569,447
自己株式	35,493	35,493
株主資本合計	9,103,974	8,979,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,952	94,070
為替換算調整勘定	39,903	50,561
退職給付に係る調整累計額	3,683	3,614
その他の包括利益累計額合計	142,539	148,246
非支配株主持分	166,033	173,062
純資産合計	9,412,547	9,300,551
負債純資産合計	31,457,928	32,462,258

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	20,121,918	21,473,882
売上原価	12,638,491	13,817,413
売上総利益	7,483,426	7,656,469
販売費及び一般管理費	6,946,569	7,445,565
営業利益	536,856	210,904
営業外収益		
受取利息	3,317	11,107
受取配当金	42,827	32,298
賃貸料収入	81,433	87,972
持分法による投資利益	-	10,636
その他	42,229	41,782
営業外収益合計	169,808	183,798
営業外費用		
支払利息	87,238	90,513
借入手数料	1,000	1,000
賃貸費用	41,705	45,546
その他	986	244
営業外費用合計	130,930	137,303
経常利益	575,734	257,399
特別利益		
固定資産売却益	559	3,850
保険差益	-	27,211
特別利益合計	559	31,061
特別損失		
固定資産除却損	7,071	36,146
固定資産売却損	612	-
減損損失	29,550	-
退店違約金	900	9,905
特別損失合計	38,134	46,052
税金等調整前中間純利益	538,159	242,408
法人税等	189,903	200,522
中間純利益	348,255	41,885
非支配株主に帰属する中間純利益	6,495	6,499
親会社株主に帰属する中間純利益	341,760	35,385

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	348,255	41,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,034	9,841
為替換算調整勘定	40,074	16,827
退職給付に係る調整額	218	68
持分法適用会社に対する持分相当額	-	448
その他の包括利益合計	1,257	6,468
中間包括利益	349,513	48,353
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	333,980	41,092
非支配株主に係る中間包括利益	15,532	7,260

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	538,159	242,408
減価償却費	521,521	510,510
減損損失	29,550	-
保険差益	-	27,211
のれん償却額	32,719	22,964
長期前払費用償却額	9,596	10,937
賞与引当金の増減額 (は減少)	41,445	36,762
貸倒引当金の増減額 (は減少)	52	174
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	94	1,927
受取利息及び受取配当金	46,144	43,405
支払利息	87,238	90,513
持分法による投資損益 (は益)	-	10,636
固定資産除却損	7,071	36,146
固定資産売却損益 (は益)	52	3,850
売上債権の増減額 (は増加)	297,090	212,065
棚卸資産の増減額 (は増加)	1,140,468	1,054,051
仕入債務の増減額 (は減少)	226,389	119,187
未払費用の増減額 (は減少)	40,435	7,532
未収消費税等の増減額 (は増加)	131,086	133,671
未払消費税等の増減額 (は減少)	276,954	27,299
長期未払金の増減額 (は減少)	1,681	-
その他	107,541	80,144
小計	463,278	357,185
利息及び配当金の受取額	17,483	43,405
利息の支払額	89,369	90,541
保険金の受取額	-	39,466
法人税の支払額または還付額 (は支払)	213,746	15,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	748,911	380,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受取額	67,193	62,030
有形固定資産の取得による支出	1,017,504	818,370
無形固定資産の取得による支出	13,406	25,203
長期前払費用の取得による支出	16,101	19,740
店舗撤去に伴う支出	20,826	93,267
有形固定資産の売却による収入	1,360	4,246
無形固定資産の売却による収入	-	45
投資有価証券の売却による収入	15,148	-
出資金の回収による収入	-	10
貸付けによる支出	15,448	900
貸付金の回収による収入	1,437	11,299
差入保証金の差入による支出	19,880	36,105
差入保証金の回収による収入	11,054	80,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,006,973	835,330

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	910,000	1,450,000
長期借入れによる収入	164,000	599,000
長期借入金の返済による支出	2,068,314	1,170,177
配当金の支払額	136,673	158,997
その他	351	351
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,131,339	719,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	556	700
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,886,668	495,681
現金及び現金同等物の期首残高	11,776,116	5,070,733
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,889,448	4,575,051

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会	310,560千円	298,500千円

2 財務制限条項

(1) 当社は、2018年6月26日付で㈱三井住友銀行をアレンジャーとする、既存取引行4行によるコミット型シンジケートローン契約を締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

2025年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日時点の単体又は連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、当該事業年度の直前の事業年度末日時点の単体又は連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

2019年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における(但し、2021年3月期は除く)、単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

(2) 当社は、2025年3月26日付けで㈱三井住友銀行をアレンジャー、㈱三菱UFJ銀行をジョイント・アレンジャーとする、既存取引行5行によるコベナント型シンジケートローン契約を締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

2025年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、当該事業年度の直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

2025年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2回連続して損失としないこと

(3) 当社は、2025年3月26日付けで㈱三井住友銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

2025年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、当該事業年度の直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

2025年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損失を2回連続して損失としないこと

(4) 当社は、2025年3月31日付けで㈱三菱UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

2025年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における単体の貸借対照表に示される純資産の部の合計額について、前年度決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の合計額の75%以上とすること

2025年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における単体の損益計算書に示される経常損益の金額について、2期連続して経常損失としないこと

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
給料手当	2,817,906千円	2,930,111千円
賞与手当	42,425千円	42,552千円
賞与引当金繰入額	41,262千円	30,019千円
退職給付費用	14,266千円	15,521千円
消耗品費	63,003千円	56,902千円
賃借料	1,550,423千円	1,586,737千円
水道光熱費	218,456千円	226,758千円
減価償却費	245,007千円	240,839千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	8,889,448千円	4,575,051千円
現金及び現金同等物	8,889,448千円	4,575,051千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	137,244	6	2024年 3 月31日	2024年 6 月26日	利益剰余金

当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	160,118	7	2025年 3 月31日	2025年 6 月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レストラン 事業	機内食 事業	業務用冷凍 食品製造 事業	不動産 賃貸事業	運輸事業	計				
売上高										
一時点で移転され る財	12,501,885	3,506,333	2,359,671	-	121,804	18,489,694	1,181,512	19,671,207	-	19,671,207
一定の期間にわた り移転される財	-	-	-	-	99,915	99,915	-	99,915	-	99,915
顧客との契約から 生じる収益	12,501,885	3,506,333	2,359,671	-	221,720	18,589,610	1,181,512	19,771,123	-	19,771,123
その他の収益 (注)4	-	-	-	350,794	-	350,794	-	350,794	-	350,794
外部顧客に対する 売上高	12,501,885	3,506,333	2,359,671	350,794	221,720	18,940,405	1,181,512	20,121,918	-	20,121,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	90,689	5,421	-	16,567	112,679	482,866	595,545	595,545	-
計	12,501,885	3,597,022	2,365,093	350,794	238,288	19,053,084	1,664,379	20,717,463	595,545	20,121,918
セグメント利益又は 損失()	405,391	221,689	1,827	127,804	30,858	725,855	33,079	692,775	155,919	536,856

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 155,919千円は、主に各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	中間連結 損益計算書 計上額 （注）3
	レストラン 事業	機内食 事業	業務用冷凍 食品製造 事業	不動産 賃貸事業	運輸事業	計				
売上高										
一時点で移転され る財	12,422,252	4,051,812	2,644,271	-	188,743	19,307,079	1,744,079	21,051,159	-	21,051,159
一定の期間にわた り移転される財	-	-	-	-	50,199	50,199	28,728	78,927	-	78,927
顧客との契約から 生じる収益	12,422,252	4,051,812	2,644,271	-	238,942	19,357,278	1,772,807	21,130,086	-	21,130,086
その他の収益 （注）4	-	-	-	343,795	-	343,795	-	343,795	-	343,795
外部顧客に対する 売上高	12,422,252	4,051,812	2,644,271	343,795	238,942	19,701,074	1,772,807	21,473,882	-	21,473,882
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	89,053	450	-	15,950	105,453	492,488	597,941	597,941	-
計	12,422,252	4,140,865	2,644,721	343,795	254,893	19,806,528	2,265,295	22,071,824	597,941	21,473,882
セグメント利益又は 損失（ ）	275,767	389,573	33,602	104,835	11,552	725,021	38,568	686,453	475,549	210,904

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 475,549千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）
１株当たり中間純利益	14円94銭	1円55銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	341,760	35,385
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	341,760	35,385
普通株式の期中平均株式数（千株）	22,874	22,874

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

株式会社グルメ杵屋

取締役会 御中

桜橋監査法人

大阪府大阪市

指定社員
業務執行社員

公認会計士

立石 亮太

指定社員
業務執行社員

公認会計士

宮崎 博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。